

計算書類

貸借対照表

(平成28年12月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	297,736	流動負債	59,386
現金及び預金	249,339	未払金	40,122
売掛金	45,825	未払費用	3,810
前払費用	2,093	未払法人税等	1,629
未収入金	65	未払消費税等	6,002
仮払金	321	預り金	2,881
その他	91	前受金	4,940
固定資産	86,368	固定負債	90,650
有形固定資産	12,915	長期借入金	90,650
建物	6,759		
建物附属設備	3,218	負債合計	150,036
工具、器具及び備品	2,936		
無形固定資産	56,486	(純 資 産 の 部)	
商標権	260	株主資本	234,068
ソフトウェア	42,853	資本金	222,290
ソフトウェア仮勘定	13,372	資本剰余金	222,240
投資その他の資産	16,967	資本準備金	222,240
子会社株式	897	利益剰余金	△210,461
長期貸付金	10,454	繰越利益剰余金	△210,461
保証金	14,820	(うち当期純利益)	△119,818
貸倒引当金	△9,204		
		純資産合計	234,068
資産合計	384,105	負債・純資産合計	384,105

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
- (2) (a) 有形固定資産
定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産
 - ① ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - ② 商標権
定額法によっております。
- (3) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。